



平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月5日

上場会社名 **株式会社シーエーシー**
コード番号 4725

上場取引所 東証一部
URL <http://www.cac.co.jp>

代表者 代表取締役社長
問合せ先責任者 執行役員 経営管理本部長
半期報告書提出予定日 平成20年9月25日

島田 俊夫
大塚 直義
配当支払開始予定日 平成20年9月10日
TEL (03)6667-8000

(記載金額は百万円未満を切捨て)

1. 平成20年6月中間期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	22,717	13.3	1,852	68.9	1,990	50.3	1,096	179.4
19年6月中間期	20,043	8.3	1,096	7.6	1,324	10.9	392	17.1
19年12月期	40,924	9.5	2,512	29.2	2,846	30.2	1,168	3.4

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	53	51	-	-
19年6月中間期	18	66	-	-
19年12月期	55	90	-	-

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 2百万円 19年6月中間期 2百万円 19年12月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月中間期	28,997	18,742	63.4	919 08
19年6月中間期	28,217	18,470	64.4	866 84
19年12月期	29,516	18,574	61.8	886 06

(参考) 自己資本 20年6月中間期18,379百万円 19年6月中間期 18,182百万円 19年12月期 18,250百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月中間期	2,239	788	845	7,893
19年6月中間期	2,512	840	337	6,994
19年12月期	3,279	694	870	7,322

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年12月期	10 00	10 00	20 00
20年12月期	15 00		30 00
20年12月期(予想)		15 00	

3. 平成20年12月期の連結業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,100	7.8	3,390	34.9	3,580	25.8	1,940	66.0	95 85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	有

(注) 詳細は18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数	20年6月中間期	21,541,400株	19年6月中間期	22,541,400株	19年12月期	22,541,400株
(自己株式を含む)						

期末自己株式数	20年6月中間期	1,543,844株	19年6月中間期	1,565,821株	19年12月期	1,943,844株
---------	----------	------------	----------	------------	---------	------------

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	17,495	13.4	1,440	59.4	1,636	38.9	1,031	344.9
19年6月中間期	15,431	6.1	903	27.1	1,178	16.9	231	49.7
19年12月期	31,859	8.4	2,176	28.8	2,528	23.1	954	30.5

	1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭
20年6月中間期	50	37
19年6月中間期	11	03
19年12月期	45	64

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月中間期	26,072	17,651	67.7	882 68
19年6月中間期	25,278	17,485	69.2	833 61
19年12月期	26,478	17,551	66.3	852 10

(参考) 自己資本 20年6月中間期 17,648百万円 19年6月中間期 17,485百万円 19年12月期 17,551百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	34,100	7.0	2,730	25.4	2,980	17.9	1,720	80.2	84 98	

(注) 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および発表日現在における仮定等に基づいて作成したものであり不確実な要因等を含んでおります。上記業績予想に関する事項については添付資料をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の経営成績(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)

当中間連結会計期間における情報サービス産業は、企業収益の伸び悩み、国内外の景気下振れリスクの高まりによって、一部に投資姿勢が慎重化する動きは見られたものの、金融業界を中心に IT 投資意欲は依然として強く、引き続き堅調に推移しました。

このような状況下で当社グループは、当年度を初年度とする中期経営戦略で重点領域として掲げた BPO/BTO サービスをはじめ、強みを持つ特化分野を中心に業績の向上に努めました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、システム構築サービスにおける年金管理システムの大型案件の寄与により、前年同期比 13.3%増加の 227 億 17 百万円となりました。

営業利益は、不採算プロジェクトの減少、協力会社活用の推進、および前年度に実施した赤字子会社整理による損益改善等により、前年同期比 68.9%増加の 18 億 52 百万円となり、また、経常利益は、前年同期比 50.3%増加の 19 億 90 百万円となりました。

中間純利益は、前中間連結会計期間には連結子会社の退職給付制度変更に伴う特別損失(2 億 30 百万円)を計上していたこと等により、前年同期比 179.4%増加の 10 億 96 百万円となり、1株当たり中間純利益は 53 円 51 銭(前年同期 18 円 66 銭)となりました。

【受注状況】

当中間連結会計期間における受注高は、年金管理システムの大型案件、複数年にわたる運用管理サービス案件の受注を確保できたこともあり、前年同期比 21.7%増加の 250 億 88 百万円となりました。また、当中間連結会計期間末における受注残高は同 16.1%増加の 139 億 47 百万円となりました。

セグメント別の概況

<システム構築サービス>

医薬分野の上位顧客向けが拡大、また年金管理システムの大型案件が計上されたことなどから、システム構築サービスの売上高は 114 億 81 百万円となりました。

<システム運用管理サービス>

食品、サービス分野を中心に主要顧客向けが拡大しました。また、顧客企業の経営統合に伴う特需的 案件(第 1 四半期に発生)なども売上増加に寄与しました。

その結果、システム運用管理サービスの売上高は、91 億 3 百万円となりました。

<BPO/BTO サービス>

人事業務の受託とそのためのシステム導入から構成される人事 BPO サービスが、機械メーカー向け大型案件の寄与により拡大しました。医薬品開発における信頼性保証業務の受託を中心とする医薬 BTO サービスは既存顧客中心に伸張し、これらを合わせた BPO/BTO サービスの売上高は、21 億 32 百万円となりました。

BPO : Business Process Outsourcing BTO : Business Transformation Outsourcing

なお、当年度から種類別セグメント情報における事業区分を「システム構築サービス」「システム運用管理サービス」「BPO/BTO サービス」の 3 つに変更いたしました。従来の事業区分によった場合の当中間連結会計期間のシステム構築サービスの売上高は 119 億 53 百万円で、前年同期比 21.0%の増加、同

じくシステム運用管理サービスの売上高は 107 億 64 百万円で、前年同期比 5.9%の増加となります。

当期の業績見通し

平成 20 年度通期の業績予想については、平成 20 年 7 月 29 日付で以下の通り修正しております。

	連結業績予想		(参考)個別業績予想	
売上高	44,100百万円	(7.8%)	34,100百万円	(7.0%)
営業利益	3,390百万円	(34.9%)	2,730百万円	(25.4%)
経常利益	3,580百万円	(25.8%)	2,980百万円	(17.9%)
当期純利益	1,940百万円	(66.0%)	1,720百万円	(80.2%)

()内は前年度比増減率。

国内経済は、原材料価格の高騰や金融市場の不安定化を背景に景気減速懸念が強まっています。

こうした環境のもと、新規案件への投資を手控える動きも想定され、先行きは楽観できないものの、当社グループの顧客層における IT 投資意欲は引き続き強いことから、今後の需要が急激に鈍化する可能性は高くないと考えられます。

このような状況下で、当社グループが強みを持つ特化分野を中心に受注拡大と収益性維持に努めることにより、下期業績につきましては、期初計画の水準を確保できるものと見込んでおります。

(業績見通しに関する留意事項)

本資料における業績見通しは、当社グループが本資料発表時点で入手可能な情報による判断、および仮定に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは見通しに内在する不確実な要素や潜在的リスク等の要因により、実際の業績は見通しと異なる結果となり得ることがあります。リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて 5 億 19 百万円減少して 289 億 97 百万円となり、負債は、前連結会計年度末に比べて 6 億 86 百万円減少して 102 億 55 百万円となりました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べて 1 億 67 百万円増加し、187 億 42 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、22 億 39 百万円の収入となりました(前中間連結会計期間は 25 億 12 百万円の収入)。これは主に、税金等調整前当期純利益が 19 億 64 百万円、売上債権の減少額が 20 億 50 百万円あった一方、仕入債務の減少額が 5 億 97 百万円、法人税等の支払額が 8 億 77 百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7 億 88 百万円の支出となりました(前中間連結会計期間は、8 億 40 百万円の支出)。これは主に、有価証券の売却による収入が 17 億 3 百万円あった一方、有価証

券の取得による支出が 20 億 00 百万円、投資有価証券の取得による支出が 3 億 66 百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8 億 45 百万円の支出となりました(前中間連結会計期間は 3 億 37 百万円の支出)。これは主に、自己株式の取得による支出が 6 億 29 百万円、配当金の支払額が 2 億 5 百万円あったこと等によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末においては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末比 5 億 71 百万円増加し、78 億 93 百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	18年12月期	19年12月期	20年6月中間期
自己資本比率(%)	65.7	61.8	63.4
時価ベースの自己資本比率(%)	80.9	55.0	70.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	-
インタレストカバレッジ・レシオ(倍)	-	927.3	12,076.1

(注)18年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレストカバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(注)19年12月期および20年6月中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

* 上記指標の算出方法は以下のとおりです。

- ・ 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)
- ・ インタレストカバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

* 株価時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しています。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長期および短期借入金を対象としています。また、利払いについては連結損益計算書の支払利息を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と位置付けており、収益力強化と健全な財務体質の構築に努めながら、安定的な配当を継続することを基本方針としています。これに加えて、機動的な資本政策および総合的な株主還元策の一環としての自己株式の取得についても、適宜検討し実施してまいります。

内部留保資金については、財務体質強化のほか、グループ成長のための M&A、事業開発、プロフェッショナル人材の育成、中長期的視点での研究開発、および生産力・品質力向上等に投資し、継続的な成長に向けて企業総合力とグループ事業基盤の強化に努めてまいります。

このような基本方針のもと、当中間期の配当金は、前中間期に比べて 5 円増加の 1 株当たり 15 円とさせていただきます。また、期末配当金については 1 株につき 15 円を予定しています。

また、当中間連結会計期間においては、金庫株として保有していた自己株式のうち 100 万株を本年 2 月 29 日に消却し、5 月 28 日には新たに 60 万株の自己株式を取得いたしました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生防止および発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日(平成20年8月5日)現在において、当社グループが判断したものであります。

競争環境について

当社グループが属する情報サービス産業においては、投資対効果に対する顧客の厳しい要請、内外の新規参入企業の増加等によって事業環境が大きく変化してきています。それに伴って、当社グループは日々熾烈な受注獲得競争を展開しています。

このような厳しい競争が継続する状況においては、人員の不稼働による損失やプロジェクト採算悪化を招く場合があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特定顧客および特定業種への依存度について

当社グループの売上高は、特定顧客、特定業種への依存度が高くなっています。

特定顧客および特定業種向け売上高比率が高いことは、当社グループの強みであり、特徴でもありますが、特定顧客におけるIT投資行動の変化や経営変動、特定業種における事業環境の急変、制度変更等によって当社グループの経営成績や営業活動に影響を与える可能性があります。

投資有価証券の投資先の経営成績や財政状態の悪化等に伴う影響について

当社グループが保有している投資有価証券は、特定の取引先の非公開株式が過半を占めており、投資先企業の業績や財政状態の急激な悪化等による実質価額の下落リスクが内在しています。

今後、投資先が属する業界の景気動向や経営環境の変化等によって当該株式の実質価額が著しく下落した場合には、保有株式の減損処理の実施によって、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループは、業務遂行上、顧客が保有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と、より厳格な情報管理体制の構築、徹底が求められています。

このような機密情報に関し、万一、何らかの理由で紛失、破壊、漏洩等が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下あるいは失墜、損害賠償責任の発生等により、当社グループの経営成績および財政状態、事業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

プロジェクト管理について

一括請負契約のシステム開発では、想定以上に開発工数が超過した場合、売上原価率の悪化により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。特に近年は、ビジネスの必要性に即した短納期化、および技術の複雑化が進み、開発の難易度が増大してリスクが高まる傾向にあります。当社グループでは、全社レベルのプロジェクト管理組織を設置するなど不採算プロジェクトの発生防止や早期発見のための対策を導入しています。また、見積および契約手法についても、リスク低減化に向けた研究を実施中です。しかし、これらの取り組みによっても、不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

人材の確保について

当社グループの事業展開においては、専門的な情報技術や業務知識を有する優秀な人材を確保することが重要です。しかしながら、現在の情報サービス産業では人材の獲得競争が激しく、人材の確保・

育成が計画通りに進まない可能性があります。その場合、事業推進に制約を受け、当社グループの事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟の影響について

当社は、平成 17 年に実施された TOB への応募による株式会社アイ・エックス・アイ(以下、IXI)の株式の譲渡に関して、下記の訴訟を提起され、現在係属中です。当社は、本件株式譲渡は適正なプロセスを経たものであり、原告主張の損害賠償金を支払う義務はないと認識しておりますが、本件訴訟の結果によっては、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- (1) 訴訟の提起があった裁判所及び年月日
東京地方裁判所 平成 19 年 9 月 20 日
- (2) 訴訟を提起した者
株式会社インターネット総合研究所(東京都新宿区西新宿一丁目 26 番 2 号 新宿野村ビル)
- (3) 訴訟の内容
 - ・ IXI の非常勤取締役を兼務していた当社取締役(当時)、同じく非常勤監査役を兼務していた当社従業員、計 2 名の損害賠償責任に関する使用者責任に基づく損害賠償請求
 - ・ 公開買付に関する契約の錯誤無効に基づく、不当利得の返還請求
 - ・ 公開買付に関する契約の締結に際する説明義務違反(債務不履行ないし不法行為)に基づく損害賠償請求
- (4) 請求金額
143 億 8,033 万 2,960 円 および遅延損害金

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年3月28日提出)における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、先進的なIT(情報技術)を駆使し、顧客の事業発展を支えるパートナーとして、お客様の持続的な成長に欠かせないITサービス会社を目指しています。

1966年(昭和41年)の設立以来、顧客指向の姿勢に徹し、情報化戦略・計画に関するコンサルティングからシステムの設計・構築・導入、さらには運用管理・保守に至るまで、情報システムに関する一貫したサービスを提供しています。

今後とも、時代適合のITを活用し、卓越したサービスの実現を通じた高い顧客満足を追求してまいります。また、社会の公器として高い倫理観をもち、法令を遵守した経営の実践によって、顧客、株主、社員および地域社会を始めとするステークホルダーとの持続的な信頼関係を築いてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益の継続的な拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としており、経常利益、当期純利益等、利益の拡大を経営の指標として認識しております。

現在遂行中の中期経営戦略においては、最終年度である平成22年度の経営数値目標として、営業利益39億円、経常利益40億円、当期利益20億円を掲げております。

(3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

当社グループが属する情報サービス産業では、システムの信頼性、開発スピード、ビジネスそのものへの貢献度合いなどの面において、顧客企業の要求水準が高度化し、その水準を確保するため、本業以外に多大な労力を要する状況となっています。そのため、ITの進化と業務の改善を併せて実現できる会社があるなら、そこに業務ごと委託しようというニーズが強まっています。

一方、当社の強みは、ITだけでなくお客様の業務に精通していることにあります。蓄積した業務ノウハウを活用し、すでに一部の分野では、システムの開発や運用だけでなく、業務機能そのものも併せて提供するサービス、すなわちBPO(Business Process Outsourcing)やBTO(Business Transformation Outsourcing)と言われるサービスを展開してきました。

さらに、今後の国内のITサービス市場では、BPO、BTOの成長率が、システムの開発や運用を上回るとの予測もあります。

当社グループは、こうした顧客企業からの期待、当社の強み、および市場動向を踏まえて、平成20年を初年度とする3ヵ年の中期経営戦略をスタートさせました。

この3ヵ年において目指すのは、強みを持つ特化領域において、ITだけでなく業務機能、さらにはITを駆使した業務の改善・改革を併せて提供するBPO、BTOへと当社グループのサービスを進化させ、2010年にBPO/BTOサービスの売上構成比率を全体の20%以上にすることです。その後も、さらなる高付加価値サービスへと当社事業を継続的に進化させ、売上規模では日本の情報サービス産業の中堅レベルに位置しながらも、サービスの質の深さと収益力の双方において存在感のある企業となることを目指しています。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

<単位:千円>

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成19年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
・流動資産						
現金及び預金	6,782,918		5,783,691		5,721,178	
受取手形及び売掛金	5,656,793		4,857,862		6,839,146	
有価証券	519,394		3,619,929		2,807,772	
たな卸資産	1,031,197		1,475,416		1,348,057	
繰延税金資産	267,265		273,313		296,185	
その他	1,527,506		744,654		533,303	
貸倒引当金	7,041		6,810		8,439	
流動資産合計	15,778,035	55.9	16,748,057	57.8	17,537,204	59.4
・固定資産						
1.有形固定資産	697,280	2.5	702,082	2.3	667,525	2.3
2.無形固定資産						
のれん	1,632,317		1,525,962		1,578,957	
その他	222,999		433,119		348,718	
無形固定資産合計	1,855,316	6.6	1,959,082	6.8	1,927,675	6.5
3.投資その他の資産						
投資有価証券	6,323,786		5,871,647		5,863,750	
長期差入保証金	1,184,903		1,218,849		1,149,898	
繰延税金資産	1,926,991		1,942,562		1,807,150	
その他	1,073,552		1,068,453		1,077,268	
貸倒引当金	622,733		513,341		513,673	
投資その他の資産合計	9,886,498	35.0	9,588,171	33.1	9,384,394	31.8
固定資産合計	12,439,095	44.1	12,249,336	42.2	11,979,596	40.6
資産合計	28,217,131	100.0	28,997,394	100.0	29,516,800	100.0

<単位:千円>

科 目	期 別		前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成19年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(負債の部)		%		%		%		
.流動負債								
支払手形及び買掛金	2,016,464		2,173,189		2,778,370			
短期借入金	60,896		-		-			
未払法人税等	632,962		825,319		867,493			
賞与引当金	304,966		318,824		339,297			
その他	2,537,476		2,573,847		2,643,668			
流動負債合計	5,552,765	19.6	5,891,181	20.3	6,628,830	22.5		
.固定負債								
退職給付引当金	3,897,977		4,080,708		4,003,372			
役員退職慰労引当金	194,126		87,386		212,222			
その他	101,621		196,048		97,764			
固定負債合計	4,193,725	14.9	4,364,142	15.1	4,313,359	14.6		
負債合計	9,746,491	34.5	10,255,324	35.4	10,942,189	37.1		
(純資産の部)								
.株主資本								
資本金	3,702,049	13.1	3,702,049	12.8	3,702,049	12.5		
資本剰余金	3,969,489	14.1	3,969,489	13.7	3,969,489	13.5		
利益剰余金	12,027,635	42.7	12,421,364	42.8	12,594,085	42.7		
自己株式	1,793,203	6.4	1,632,848	5.6	2,067,048	7.0		
株主資本合計	17,905,970	63.5	18,460,054	63.7	18,198,574	61.7		
.評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金	271,335	1.0	2,359	0.0	98,495	0.3		
為替換算調整勘定	5,260	0.0	78,376	0.3	46,399	0.2		
評価・換算差額等合計	276,596	1.0	80,735	0.3	52,095	0.1		
.新株予約権	-	-	2,951	0.0	-	-		
.少数株主持分	288,072	1.0	359,799	1.2	323,940	1.1		
純資産合計	18,470,639	65.5	18,742,069	64.6	18,574,610	62.9		
負債・純資産合計	28,217,131	100.0	28,997,394	100.0	29,516,800	100.0		

(2) 中間連結損益計算書

<単位:千円>

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成19年1月1日 至平成19年6月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成20年1月1日 至平成20年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
. 売 上 高	20,043,670	100.0	22,717,687	100.0	40,924,612	100.0
. 売 上 原 価	16,462,810	82.1	18,139,984	79.8	33,433,392	81.7
売上総利益	3,580,859	17.9	4,577,702	20.2	7,491,220	18.3
. 販売費及び一般管理費	2,483,917	12.4	2,725,292	12.0	4,978,567	12.2
営業利益	1,096,941	5.5	1,852,410	8.2	2,512,653	6.1
. 営業外収益	265,306	1.3	197,268	0.9	381,316	1.0
受取利息	48,651		32,342		98,135	
受取配当金	121,787		128,506		124,901	
投資事業組合利益	48,212		-		43,616	
持分法による投資利益	-		2,693		-	
その他	46,653		33,725		114,663	
. 営業外費用	38,161	0.2	59,643	0.3	47,891	0.1
支払利息	3,138		370		3,536	
投資事業組合損失	-		22,839		-	
持分法による投資損失	2,036		-		3,506	
その他	32,985		36,433		40,848	
経常利益	1,324,086	6.6	1,990,035	8.8	2,846,078	7.0
. 特別利益	93,486	0.5	2,527	0.0	139,011	0.3
投資有価証券売却益	4,449		165		46,846	
関係会社株式売却益	88,202		-		88,202	
その他	834		2,361		3,962	
. 特別損失	706,489	3.6	28,352	0.2	749,478	1.8
固定資産除却損	130		12,868		2,677	
投資有価証券評価損	18,128		1,498		43,741	
事業整理損	454,254		-		439,856	
退職給付費用	230,487		-		230,487	
その他	3,488		13,985		32,715	
税金等調整前中間(当期)純利益	711,084	3.5	1,964,210	8.6	2,235,611	5.5
法人税、住民税及び事業税	646,483	3.1	833,616	3.6	1,157,122	2.8
法人税等調整額	350,681	1.7	10,504	0.0	128,976	0.3
少数株主利益	22,896	0.1	44,842	0.2	38,874	0.1
中間(当期)純利益	392,386	2.0	1,096,255	4.8	1,168,591	2.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

<単位:千円>

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高	3,596,657	3,864,097	11,781,215	1,613,391	17,628,579	279,513	29,504	250,008	187,038	18,065,626
中間連結会計期間中の変動額										
新株の発行	105,391	105,391			210,783			-		210,783
剰余金の配当			145,966		145,966			-		145,966
中間純利益			392,386		392,386			-		392,386
自己株式の取得				179,812	179,812			-		179,812
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					-	8,177	34,765	26,587	101,034	127,622
中間連結会計期間中の変動額合計	105,391	105,391	246,420	179,812	277,390	8,177	34,765	26,587	101,034	405,013
平成19年6月30日 残高	3,702,049	3,969,489	12,027,635	1,793,203	17,905,970	271,335	5,260	276,596	288,072	18,470,639

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

<単位:千円>

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年12月31日 残高	3,702,049	3,969,489	12,594,085	2,067,048	18,198,574	98,495	46,399	52,095	-	323,940	18,574,610
中間連結会計期間中の変動額											
新株の発行					-			-			-
剰余金の配当			205,975		205,975			-			205,975
中間純利益			1,096,255		1,096,255			-			1,096,255
自己株式の取得				628,800	628,800			-			628,800
自己株式の消却			1,063,000	1,063,000	-			-			-
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					-	100,854	31,976	132,831	2,951	35,859	94,020
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	172,720	434,200	261,479	100,854	31,976	132,831	2,951	35,859	167,459
平成20年6月30日 残高	3,702,049	3,969,489	12,421,364	1,632,848	18,460,054	2,359	78,376	80,735	2,951	359,799	18,742,069

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

<単位:千円>

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高	3,596,657	3,864,097	11,781,215	1,613,391	17,628,579	279,513	29,504	250,008	187,038	18,065,626
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	105,391	105,391			210,783			-		210,783
剰余金の配当			355,721		355,721			-		355,721
当期純利益			1,168,591		1,168,591			-		1,168,591
自己株式の取得				453,657	453,657			-		453,657
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					-	181,017	16,895	197,912	136,901	61,011
連結会計年度中の変動額合計	105,391	105,391	812,869	453,657	569,995	181,017	16,895	197,912	136,901	508,983
平成19年12月31日 残高	3,702,049	3,969,489	12,594,085	2,067,048	18,198,574	98,495	46,399	52,095	323,940	18,574,610

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

<単位:千円>

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕	〔自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日〕	〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕
		金額	金額	金額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		711,084	1,964,210	2,235,611
減価償却費		111,140	115,478	219,707
のれん償却額		49,693	52,994	102,702
持分法による投資損益		2,036	2,693	3,506
投資有価証券評価損		58,128	1,498	83,741
投資事業組合損益		48,212	22,839	43,616
退職給付引当金の増加額		312,539	77,336	417,934
役員退職慰労引当金の増減額		6,469	10,281	11,626
賞与引当金の増減額		16,032	20,472	49,463
貸倒引当金の増減額		109,165	1,961	1,503
株式報酬費用		-	2,951	-
受取利息及び受取配当金		170,439	160,849	223,036
支払利息		3,138	370	3,536
投資有価証券売却益		4,449	165	46,846
投資有価証券売却損		-	-	19,470
関係会社株式売却益		88,202	-	88,202
固定資産除却損		62,315	12,868	104,711
売上債権の減少額		1,379,819	2,050,243	343,830
たな卸資産の増減額		129,420	127,359	187,438
その他流動資産の増加額		21,550	208,773	31,303
仕入債務の増減額		387,343	597,527	382,433
未払費用の増減額		263,091	9,720	64,238
その他流動負債の増減額		228,308	181,480	385,094
長期差入保証金の増減額		1,778	69,604	36,066
その他固定資産の増減額		3,387	26,916	106,250
その他固定負債の減少額		551	696	1,138
その他		41,054	805	1,521
小 計		2,754,917	2,957,490	3,738,870
利息及び配当金の受取額		168,297	160,121	221,562
利息の支払額		4,268	370	4,598
法人税等の支払額		406,477	877,652	676,369
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,512,468	2,239,588	3,279,464

< 単位:千円 >

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		[自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日]	[自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日]	[自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日]
		金額	金額	金額
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		203,000	303,008	306,003
定期預金の払戻による収入		200,000	300,000	300,000
有形固定資産の取得による支出		25,877	102,334	59,556
有形固定資産の売却による収入		900	-	952
無形固定資産の取得による支出		71,771	165,318	270,763
有価証券の取得による支出		17	2,000,000	3,099,670
有価証券の売却による収入		9,775	1,703,012	2,713,235
投資有価証券の取得による支出		2,133,281	366,436	331,133
投資有価証券の売却による収入		1,752,370	150,768	580,977
ゴルフ会員権の取得による支出		-	18,539	4,500
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による支出		288,811	-	288,811
投資事業組合分配金による収入		27,687	12,537	69,549
貸付による収入・支出(純額)		108,891	479	1,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		840,919	788,839	694,024
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる増減額		27,496	-	30,960
長期借入金の返済による支出		250,000	-	250,000
株式の発行による収入		216,783	-	227,583
自己株式の取得による支出		181,017	629,605	456,707
配当金の支払額		145,867	205,531	355,297
少数株主への配当金の支払額		4,950	10,417	4,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		337,555	845,553	870,332
・現金及び現金同等物に係る換算差額		33,156	34,069	19,981
・現金及び現金同等物の増減額		1,367,150	571,126	1,695,126
・現金及び現金同等物の期首残高		5,627,356	7,322,482	5,627,356
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,994,506	7,893,609	7,322,482

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別	当中間連結会計期間 〔 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日 〕
項 目	
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社名 (株)アークシステム (株)シーエーシーナレッジ (株)CACオルピス (株)CACマルハニチロシステムズ (株)ハイテックシステムズ (株)アームシステックス (株)アーム (株)きざしカンパニー (株)CACクリニット CAC AMERICA CORPORATION CAC EUROPE LIMITED CAC PACIFIC CORPORATION 希亜思(上海)信息技術有限公司 高達計算機技術(蘇州)有限公司</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>関連会社名 シーイーエヌソリューションズ(株) (株)クロスフォース (株)CDIソリューションズ</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1社</p> <p>関連会社名 (株)エス・シー・アイ</p> <p>上記の会社は、中間純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、中間連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 ・仕掛品 個別法による原価法</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日 〕
	<p>・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は5～47年であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>・ソフトウェア</p> <p>市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>・ソフトウェア以外</p> <p>定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>当社及び国内子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び国内子会社は、従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から損益処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生年度の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日 〕
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>主要な国内子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末における要支給額を計上していましたが、平成20年3月27日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止時の要支給額を打切り支給することを決議しました。</p> <p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、制度廃止時における役員退職慰労引当金残高のうち当中間連結会計期間末における未支給額を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>税務計算における諸準備金の取扱い</p> <p>中間連結会計期間における納付税額及び法人税等調整額の計算にあたっては、当連結会計年度において予定しているプログラム等準備金及び特別償却準備金の取崩しを考慮しております。</p>
5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 . のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生原因に応じて、20年以内の期間にわたり均等償却を行っております。
7 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成 20 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 20 年 6 月 30 日 〕
	(事業の種類別セグメント情報) 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更しています。詳細については24ページ、 5 . セグメント情報をご参照ください。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間連結会計期間末 (平成19年 6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年 6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額	488,910 千円	573,568 千円	541,913 千円

(中間連結損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自平成19年 1月 1日 至平成19年 6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成20年 1月 1日 至平成20年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成19年 1月 1日 至平成19年12月31日〕
1. 販売費及び一般管理費 のうち主要な費目			
役員報酬	154,154 千円	156,537 千円	376,439 千円
給料手当	723,516 千円	753,810 千円	1,371,497 千円
賞与引当金繰入額	60,570 千円	63,056 千円	59,160 千円
退職給付費用	64,086 千円	75,244 千円	132,910 千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,348 千円	12,608 千円	38,940 千円
減価償却費	13,405 千円	12,845 千円	26,622 千円
ソフトウェア減価償却費	48 千円	166 千円	529 千円
2. 特別損失のうち、事業整理損の 内訳			
データセンターの再配置・集約 にかかると費用	115,365 千円	-	115,365 千円
子会社における事業の選別・整 理に伴う費用	338,888 千円	-	324,490 千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

<単位:株>

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	22,236,800	304,600	-	22,541,400

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳はストック・オプションの行使による増加 304,600 株であります。

2. 自己株式に関する事項

<単位:株>

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	1,384,500	181,321	-	1,565,821

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加 181,321 株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる取得 181,300 株及び単元未満株式の買取による取得 21 株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 3 月 29 日 定時株主総会	普通株式	145,966	7.00	平成 18 年 12 月 31 日	平成 19 年 3 月 30 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 8 月 2 日取締役会	普通株式	利益剰余金	209,755	10.00	平成 19 年 6 月 30 日	平成 19 年 9 月 10 日

当中間連結会計期間(自 平成 20 年 1 月 1 日 至平成 20 年 6 月 30 日)

1. 発行済株式に関する事項

<単位:株>

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	22,541,400	-	1,000,000	21,541,400

(変動事由の概要)

普通株式の減少数の内訳は、自己株式の消却による減少 1,000,000 株であります。

2. 自己株式に関する事項

<単位:株>

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	1,943,844	600,000	1,000,000	1,543,844

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増減の内訳は、取締役会決議に基づく市場外買付けによる増加 600,000 株及び自己株式の消却による減少 1,000,000 株であります。

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	2,951

(注) 上表の新株予約権の行使期間は平成 23 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの期間であります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 3 月 27 日 定時株主総会	普通株式	205,975	10.00	平成 19 年 12 月 31 日	平成 20 年 3 月 28 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 8 月 5 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	299,963	15.00	平成 20 年 6 月 30 日	平成 20 年 9 月 10 日

前連結会計年度(自 平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

<単位:株>

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	22,236,800	304,600	-	22,541,400

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳はストック・オプションの行使による増加 304,600 株であります。

2. 自己株式に関する事項

<単位:株>

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,384,500	559,344	-	1,943,844

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加の内訳は、取締役会決議に基づく市場買付けによる取得 559,300 株及び单元未満株式の買取による取得 44 株であります。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 3 月 29 日 定時株主総会	普通株式	145,966	7.00	平成 18 年 12 月 31 日	平成 19 年 3 月 30 日
平成 19 年 8 月 2 日 取締役会	普通株式	209,755	10.00	平成 19 年 6 月 30 日	平成 19 年 9 月 10 日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 3 月 27 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	205,975	10.00	平成 19 年 12 月 31 日	平成 20 年 3 月 28 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日 〕																														
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年6月30日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現金及び 預金勘定 6,782,918千円 ・預金期間が3ヶ月を超える定期預金 304,000千円 ・有価証券勘定 515,587千円 <p>現金及び現金同等物 6,994,506千円</p> <p>2. 当中間連結会計期間に株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)メディカル・エコロジーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)メディカル・エコロジー株式の取得価額と同社の取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>31,178千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>8,645千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>265,337千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>11,881千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>280千円</td></tr> </table> <p>(株)メディカル・エコロジーの 293,000千円 株式の取得価額 (株)メディカル・エコロジーの 4,188千円 現金及び現金同等物 差引:取得のための支出 288,811千円</p>	流動資産	31,178千円	固定資産	8,645千円	のれん	265,337千円	流動負債	11,881千円	固定負債	280千円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年6月30日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現金及び 預金勘定 5,783,691千円 ・預金期間が3ヶ月を超える定期預金 310,011千円 ・有価証券勘定 2,419,929千円 <p>現金及び現金同等物 7,893,609千円</p> <p>2. 当連結会計年度に株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)メディカル・エコロジーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)メディカル・エコロジー株式の取得価額と同社の取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>31,178千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>8,645千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>265,337千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>11,881千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>280千円</td></tr> </table> <p>(株)メディカル・エコロジーの 293,000千円 株式の取得価額 (株)メディカル・エコロジーの 4,188千円 現金及び現金同等物 差引:取得のための支出288,811千円</p>	流動資産	31,178千円	固定資産	8,645千円	のれん	265,337千円	流動負債	11,881千円	固定負債	280千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年12月31日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現金及び 預金勘定 5,721,178千円 ・預金期間が3ヶ月を超える定期預金 307,003千円 ・有価証券勘定 1,908,307千円 <p>現金及び現金同等物 7,322,482千円</p> <p>2. 当連結会計年度に株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)メディカル・エコロジーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)メディカル・エコロジー株式の取得価額と同社の取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>31,178千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>8,645千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>265,337千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>11,881千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>280千円</td></tr> </table> <p>(株)メディカル・エコロジーの 293,000千円 株式の取得価額 (株)メディカル・エコロジーの 4,188千円 現金及び現金同等物 差引:取得のための支出288,811千円</p>	流動資産	31,178千円	固定資産	8,645千円	のれん	265,337千円	流動負債	11,881千円	固定負債	280千円
流動資産	31,178千円																															
固定資産	8,645千円																															
のれん	265,337千円																															
流動負債	11,881千円																															
固定負債	280千円																															
流動資産	31,178千円																															
固定資産	8,645千円																															
のれん	265,337千円																															
流動負債	11,881千円																															
固定負債	280千円																															
流動資産	31,178千円																															
固定資産	8,645千円																															
のれん	265,337千円																															
流動負債	11,881千円																															
固定負債	280千円																															

(重要な後発事象)

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成 20 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 20 年 6 月 30 日 〕
	該当事項はありません。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,877,666	10,166,003	20,043,670	-	20,043,670
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,877,666	10,166,003	20,043,670	-	20,043,670
営業費用	9,398,295	9,548,432	18,946,728	-	18,946,728
営業利益	479,370	617,570	1,096,941	-	1,096,941

当中間連結会計期間（自平成 20 年 1 月 1 日 至平成 20 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	BPO / BT0サー ビス	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,481,106	9,103,979	2,132,601	22,717,687	-	22,717,687
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,481,106	9,103,979	2,132,601	22,717,687	-	22,717,687
営業費用	10,427,582	8,373,834	2,063,859	20,865,276	-	20,865,276
営業利益	1,053,524	730,144	68,741	1,852,410	-	1,852,410

前連結会計年度（自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,217,235	20,707,377	40,924,612	-	40,924,612
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,217,235	20,707,377	40,924,612	-	40,924,612
営業費用	19,092,924	19,319,035	38,411,959	-	38,411,959
営業利益	1,124,311	1,388,341	2,512,653	-	2,512,653

(注) 1. 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメント情報における事業区分については「システム構築サービス」「システム運用サービス」の2つの区分としておりましたが、当中間連結会計期間より「システム構築サービス」「システム運用サービス」「BPO / BT0 サービス」の3つの事業区分に変更いたしました。この変更は平成 20 年 1 月よりスタートした中期経営戦略の中で BPO / BT0 サービスの拡大を基本方針としたことから、各事業の状況をより適切に反映した情報を開示する目的で行ったものです。なお、従来の事業区分によった場合の当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は以下の通りです。

当中間連結会計期間(自平成 20 年 1 月 1 日 至平成 20 年 6 月 30 日)

(単位:千円)

	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,953,650	10,764,037	22,717,687	-	22,717,687
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,953,650	10,764,037	22,717,687	-	22,717,687
営業費用	10,894,795	9,970,481	20,865,276	-	20,865,276
営業利益	1,058,854	793,556	1,852,410	-	1,852,410

2. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業区分に区分しております。

【システム構築サービス】	システムコンサルティング、ビジネスモデルコンサルティング、システム開発、システム保守、インフラ構築、パッケージインテグレーション
【システム運用管理サービス】	運用コンサルティング、システム運用、アプリケーション運用、ヘルプデスク/コールセンター、IT教育
【BPO/BTO サービス】	ビジネスプロセス・アウトソーシング、ビジネストラנסフォーメーション・アウトソーシング

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 20 年 1 月 1 日 至平成 20 年 6 月 30 日)、前連結会計年度(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 20 年 1 月 1 日 至平成 20 年 6 月 30 日)、前連結会計年度(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6.リース取引関係

前中間連結会計期間 〔 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日 〕																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">千円 3,240,017</td> <td style="text-align: right;">千円 1,560,836</td> <td style="text-align: right;">千円 1,679,180</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">669,639</td> <td style="text-align: right;">400,978</td> <td style="text-align: right;">268,660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,909,656</td> <td style="text-align: right;">1,961,815</td> <td style="text-align: right;">1,947,841</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	有形固定資産	千円 3,240,017	千円 1,560,836	千円 1,679,180	無形固定資産 その他	669,639	400,978	268,660	合計	3,909,656	1,961,815	1,947,841	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">千円 2,629,276</td> <td style="text-align: right;">千円 1,504,947</td> <td style="text-align: right;">千円 1,124,328</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">727,247</td> <td style="text-align: right;">496,424</td> <td style="text-align: right;">230,823</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,356,524</td> <td style="text-align: right;">2,001,372</td> <td style="text-align: right;">1,355,152</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	有形固定資産	千円 2,629,276	千円 1,504,947	千円 1,124,328	無形固定資産 その他	727,247	496,424	230,823	合計	3,356,524	2,001,372	1,355,152	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">千円 3,329,905</td> <td style="text-align: right;">千円 1,864,983</td> <td style="text-align: right;">千円 1,464,921</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">702,190</td> <td style="text-align: right;">452,705</td> <td style="text-align: right;">249,485</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,032,096</td> <td style="text-align: right;">2,317,688</td> <td style="text-align: right;">1,714,407</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	有形固定資産	千円 3,329,905	千円 1,864,983	千円 1,464,921	無形固定資産 その他	702,190	452,705	249,485	合計	4,032,096	2,317,688	1,714,407
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
有形固定資産	千円 3,240,017	千円 1,560,836	千円 1,679,180																																															
無形固定資産 その他	669,639	400,978	268,660																																															
合計	3,909,656	1,961,815	1,947,841																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
有形固定資産	千円 2,629,276	千円 1,504,947	千円 1,124,328																																															
無形固定資産 その他	727,247	496,424	230,823																																															
合計	3,356,524	2,001,372	1,355,152																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																															
有形固定資産	千円 3,329,905	千円 1,864,983	千円 1,464,921																																															
無形固定資産 その他	702,190	452,705	249,485																																															
合計	4,032,096	2,317,688	1,714,407																																															
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 824,570千円 1年超 1,172,700千円 合計 1,997,271千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 675,042千円 1年超 720,112千円 合計 1,395,154千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 835,422千円 1年超 931,495千円 合計 1,766,917千円																																																
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 463,435千円 減価償却費相当額 435,376千円 支払利息相当額 30,244千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 423,854千円 減価償却費相当額 410,028千円 支払利息相当額 24,230千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 919,520千円 減価償却費相当額 863,782千円 支払利息相当額 56,681千円																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同 左	(5)利息相当額の算定方法 同 左																																																
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 109,416千円 1年超 556,198千円 合計 665,614千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																

7. 有価証券関係

<前中間連結会計期間> (平成 19 年 6 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

<単位：千円>

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	491,764	812,747	320,983
(2) 債券	1,297,352	1,291,380	5,972
(3) その他	779,806	786,170	6,363
合計	2,568,923	2,890,297	321,374

(注) 前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について、減損処理を行ったものではありません。取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式等については、原則として中間連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

<単位：千円>

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	15,752	
公社債投資信託	3,806	
非上場株式	3,875,663	

<当中間連結会計期間> (平成 20 年 6 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

<単位：千円>

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	602,669	618,570	15,900
(2) 債券	198,687	196,183	2,504
(3) その他	786,726	697,397	89,328
合計	1,588,083	1,512,151	75,932

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について1,498千円減損処理を行っております。なお、時価のある株式等については、原則として中間連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

<単位：千円>

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
コマーシャルペーパー	799,347	
マネー・マネージメント・ファンド	20,568	
信託受益権	1,200,012	
譲渡性預金	1,600,000	
非上場株式	3,800,691	
満期保有目的の債券		
社債	500,000	

< 前連結会計年度 > (平成 19 年 12 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

< 単位 : 千円 >

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	490,767	588,524	97,756
(2) 債券	298,287	296,510	1,777
(3) その他	774,688	721,351	53,336
合計	1,563,743	1,606,386	42,643

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について613千円減損処理を行っております。

なお、時価のある株式等については、原則として連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると認められるものを除き、減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

< 単位 : 千円 >

種類	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
コマーシャルペーパー	499,433	
マネー・マネージメント・ファンド	8,873	
信託受益権	800,000	
譲渡性預金	1,400,000	
非上場株式	3,800,691	
満期保有目的の債券		
社債	500,000	

8. デリバティブ取引関係

< 前中間連結会計期間 > (平成 19 年 6 月 30 日現在)、< 当中間連結会計期間 > (平成 20 年 6 月 30 日現在)、< 前連結会計年度 > (平成 19 年 12 月 31 日現在)

該当事項はありません。

9. スtock・オプション等関係

< 当中間連結会計期間 > (自平成 20 年 1 月 1 日 至平成 20 年 6 月 30 日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 2,951 千円

2. 当中間連結会計期間に付与したStock・オプションの内容

	株式会社シーエーシー 第 5 回 - 1 新株予約権	
付与対象者の区分及び人数(名)	社外取締役を除く取締役 6 名	
株式の種類別のStock・オプションの付与数	普通株式 115,000 株 (注) 1	
付与日	平成 20 年 5 月 13 日	
権利確定条件	(注) 2	
対象勤務期間	平成 20 年 5 月 13 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日	
権利行使期間	平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 26 年 3 月 31 日	
権利行使価格(円)	1 個当たり	110,000
付与日における公正な評価単価(円)	1 個当たり	26,100

	株式会社シーエーシー 第 5 回 - 2 新株予約権	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 52 名	
株式の種類別のStock・オプションの付与数	普通株式 128,000 株 (注) 1	
付与日	平成 20 年 5 月 13 日	
権利確定条件	(注) 2	
対象勤務期間	平成 20 年 5 月 13 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日	
権利行使期間	平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 26 年 3 月 31 日	
権利行使価格(円)	1 個当たり	110,000
付与日における公正な評価単価(円)	1 個当たり	26,100

(注) 1. 新株予約権 1 個当たりの目的となる株数は 100 株であります。

2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、対象者が以下の各号に該当する場合はこの限りでない。

- ・当社または当社の関係会社の取締役を任期満了により退任した場合
- ・当社または当社の関係会社の監査役を任期満了により退任した場合
- ・当社または当社の関係会社の従業員を定年により退職した場合

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。

新株予約権者は、当社第 45 期(平成 22 年 12 月期)の確定した連結損益計算書において、中期経営計画の目標である経常利益が 40 億円以上(以下「目標値」という)となった場合に限り、新株予約権を行使できる。ただし、経営環境の急激な変化等により中期経営計画に変更が生じた場合は、その限りにおいて目標値は株主総会決議により変更されるものとする。

その他の条件については、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

10.1 株当たり情報

項 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成19年1月1日 至平成19年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成20年1月1日 至平成20年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕
1株当たり純資産額		866円84銭	919円08銭	886円06銭
1株当たり中間(当期)純利益金額		18円66銭	53円51銭	55円90銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額		-	-	-
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成19年1月1日 至平成19年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成20年1月1日 至平成20年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額				
中間(当期)純利益(千円)		392,386	1,096,255	1,168,591
普通株主に帰属しない金額(千円)		-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)		392,386	1,096,255	1,168,591
期中平均株式数(株)		21,029,127	20,485,468	20,905,809
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額				
中間(当期)純利益調整額(千円)		-	-	-
普通株式増加数		-	-	-
(うち新株予約権)		(-)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		-	平成20年3月27日開催第42回定時株主総会決議第5回ストックオプション(株式の数243,000株)	-

11. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりです。

<金額単位：百万円>

項目	期別	当中間連結会計期間 〔自平成20年 1月 1日 至平成20年 6月30日〕		増減	
		金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
システム構築サービス		9,157	50.0		
システム運用管理サービス		7,429	40.6		
BPO/BTOサービス		1,725	9.4		
合計		18,312	100.0		

- (注) 1. 金額は制作原価で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントごとの受注状況は次のとおりです。

<金額単位：百万円>

項目	期別	当中間連結会計期間 〔自平成20年 1月 1日 至平成20年 6月30日〕		受注高増減	
		受注高	受注残高	金額	増減率(%)
システム構築サービス		11,299	4,450		
システム運用管理サービス		11,030	6,661		
BPO/BTOサービス		2,757	2,835		
合計		25,088	13,947		

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりです。

<金額単位：百万円>

項目	期別	当中間連結会計期間 〔自平成20年 1月 1日 至平成20年 6月30日〕		増減	
		金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
システム構築サービス		11,481	50.5		
システム運用管理サービス		9,103	40.1		
BPO/BTOサービス		2,132	9.4		
合計		22,717	100.0		

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

事業区分の変更

当年度から、事業の種類別セグメント情報における事業区分を「システム構築サービス」「システム運用管理サービス」「BPO/BTO サービス」の3つに変更いたしました。詳細は24ページ「5.セグメント情報」を参照ください。従来の事業区分によった場合の当中間連結会計期間の生産、受注及び販売の実績は次のとおりです。

(1) 生産実績

従来区分による事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりです。

<金額単位：百万円>

項目	期別	前中間連結会計期間 〔自平成19年1月1日 至平成19年6月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成20年1月1日 至平成20年6月30日〕		増減		前連結会計年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
システム構築サービス		8,279	49.6	9,536	52.1	1,256	15.2	16,870	49.8
システム運用管理サービス		8,405	50.4	8,775	47.9	369	4.4	17,017	50.2
合計		16,685	100.0	18,312	100.0	1,626	9.7	33,888	100.0

- (注) 1. 金額は制作原価で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

従来区分による事業の種類別セグメントごとの受注状況は次のとおりです。

<金額単位：百万円>

項目	期別	前中間連結会計期間 〔自平成19年1月1日 至平成19年6月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成20年1月1日 至平成20年6月30日〕		受注高増減		前連結会計年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	金額	増減率(%)	受注高	受注残高
システム構築サービス		9,615	4,515	12,454	5,357	2,839	29.5	19,946	4,506
システム運用管理サービス		10,999	7,494	12,633	8,589	1,634	14.9	20,766	6,719
合計		20,615	12,010	25,088	13,947	4,473	21.7	40,712	11,226

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

従来区分による事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりです。

<金額単位：百万円>

項目	期別	前中間連結会計期間 〔自平成19年1月1日 至平成19年6月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成20年1月1日 至平成20年6月30日〕		増減		前連結会計年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
システム構築サービス		9,877	49.3	11,953	52.6	2,075	21.0	20,217	49.4
システム運用管理サービス		10,166	50.7	10,764	47.4	598	5.9	20,707	50.6
合計		20,043	100.0	22,717	100.0	2,674	13.3	40,924	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

<参考> 業種別売上高

業種別の売上高は次のとおりです。

<金額単位：百万円>

項目	期別	前中間連結会計期間 〔自平成19年1月1日 至平成19年6月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成20年1月1日 至平成20年6月30日〕		増減		前連結会計年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
金融		3,919	19.6	3,013	13.3	905	23.1	7,654	18.7
信託		2,001	10.0	3,834	16.9	1,833	91.6	4,170	10.2
医薬		3,925	19.6	4,692	20.7	767	19.5	8,611	21.0
食品		2,490	12.4	3,040	13.4	549	22.1	5,235	12.8
製造		1,733	8.6	1,572	6.9	161	9.3	3,107	7.6
サービス他		5,972	29.8	6,563	28.9	590	9.9	12,144	29.7
合計		20,043	100.0	22,717	100.0	2,674	13.3	40,924	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

12. 中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

< 単位:千円 >

科 目	前中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前事業年度末 (平成19年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	4,610,371		3,604,333		3,512,742	
売掛金	4,666,188		3,684,279		5,808,479	
有価証券	499,835		3,599,360		2,699,433	
たな卸資産	818,839		1,278,616		1,102,588	
繰延税金資産	209,803		181,785		210,273	
その他	1,506,368		798,062		377,659	
貸倒引当金	5,400		4,000		6,000	
流動資産合計	12,306,005	48.7	13,142,437	50.4	13,705,177	51.8
固定資産						
1.有形固定資産	446,650	1.8	415,863	1.6	417,967	1.6
2.無形固定資産	106,287	0.4	321,934	1.2	252,712	0.9
3.投資その他の資産						
投資有価証券	5,910,023		5,478,426		5,575,090	
関係会社株式	3,394,368		3,556,508		3,556,508	
長期差入保証金	1,034,249		1,039,665		953,651	
繰延税金資産	1,667,346		1,698,791		1,556,641	
その他	1,215,819		932,394		974,565	
貸倒引当金	802,733		513,341		513,673	
投資その他の資産合計	12,419,073	49.1	12,192,445	46.8	12,102,783	45.7
固定資産合計	12,972,011	51.3	12,930,243	49.6	12,773,464	48.2
資産合計	25,278,016	100.0	26,072,681	100.0	26,478,641	100.0

< 単位: 千円 >

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前事業年度末 (平成19年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買掛金	1,837,155		1,882,902		2,514,245	
未払法人税等	474,974		670,120		699,236	
前受金	570,144		854,186		595,346	
賞与引当金	223,000		223,000		226,000	
その他	1,189,811		1,126,940		1,266,442	
流動負債合計	4,295,086	17.0	4,757,150	18.2	5,301,271	20.0
固定負債						
退職給付引当金	3,327,602		3,562,840		3,461,901	
役員退職慰労引当金	118,581		-		129,651	
その他	51,380		101,301		34,580	
固定負債合計	3,497,563	13.8	3,664,141	14.1	3,626,132	13.7
負債合計	7,792,649	30.8	8,421,291	32.3	8,927,403	33.7
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金	3,702,049	14.6	3,702,049	14.2	3,702,049	14.0
2. 資本剰余金						
資本準備金	3,953,467		3,953,467		3,953,467	
資本剰余金合計	3,953,467	15.7	3,953,467	15.2	3,953,467	14.9
3. 利益剰余金						
利益準備金	79,158		79,158		79,158	
その他利益剰余金						
プログラム等準備金	141,345		101,194		101,194	
別途積立金	9,614,000		9,614,000		9,614,000	
繰越利益剰余金	1,518,155		1,833,761		2,070,858	
利益剰余金合計	11,352,658	44.9	11,628,114	44.6	11,865,211	44.8
4. 自己株式	1,793,203	7.1	1,632,848	6.3	2,067,048	7.8
株主資本合計	17,214,972	68.1	17,650,782	67.7	17,453,680	65.9
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	270,394	1.1	2,344	0.0	97,558	0.4
評価・換算差額等合計	270,394	1.1	2,344	0.0	97,558	0.4
新株予約権						
新株予約権	-	-	2,951	0.0	-	-
新株予約権合計	-	-	2,951	0.0	-	-
純資産合計	17,485,367	69.2	17,651,389	67.7	17,551,238	66.3
負債・純資産合計	25,278,016	100.0	26,072,681	100.0	26,478,641	100.0

(2) 中間損益計算書

< 単位:千円 >

科 目	前中間会計期間 〔 自 平成19年1月 1日 至 平成19年6月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 平成20年1月 1日 至 平成20年6月30日 〕		前事業年度 〔 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
. 売 上 高	15,431,490	100.0	17,495,165	100.0	31,859,551	100.0
. 売 上 原 価	12,722,438	82.4	14,101,032	80.6	26,151,302	82.1
売上総利益	2,709,051	17.6	3,394,132	19.4	5,708,248	17.9
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,805,882	11.7	1,954,047	11.2	3,531,429	11.1
営業利益	903,168	5.9	1,440,084	8.2	2,176,819	6.8
. 営 業 外 収 益	293,750	1.8	249,222	1.5	389,274	1.2
. 営 業 外 費 用	18,560	0.1	52,920	0.3	37,731	0.1
經常利益	1,178,359	7.6	1,636,386	9.4	2,528,362	7.9
. 特 別 利 益	97,825	0.6	2,898	0.0	143,145	0.4
. 特 別 損 失	855,444	5.5	2,216	0.0	933,234	2.8
税引前中間(当期)純利益	420,740	2.7	1,637,068	9.4	1,738,273	5.5
法人税、住民税及び事業税	471,392	3.0	650,313	3.7	837,807	2.7
法人税等調整額	282,574	1.8	45,123	0.2	53,765	0.2
中間(当期)純利益	231,922	1.5	1,031,878	5.9	954,231	3.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

<単位:千円>

	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金								
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金								
				プログラム等 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年12月31日残高	3,596,657	3,848,076	79,158	141,345	8,814,000	2,232,198	1,613,391	17,098,045	281,165	-	17,379,211	
当中間会計期間の変動額												
新株の発行	105,391	105,391						210,783			210,783	
剰余金の配当						145,966		145,966			145,966	
中間純利益						231,922		231,922			231,922	
自己株式の取得							179,812	179,812			179,812	
別途積立金の積立					800,000	800,000		-			-	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)								-	10,771		10,771	
当中間会計期間の変動額合計	105,391	105,391	-	-	800,000	714,043	179,812	116,926	10,771	-	106,155	
平成19年6月30日残高	3,702,049	3,953,467	79,158	141,345	9,614,000	1,518,155	1,793,203	17,214,972	270,394	-	17,485,367	

(注) 前期利益処分によるものであります。

当中間会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

<単位:千円>

	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金								
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金								
				プログラム等 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年12月31日残高	3,702,049	3,953,467	79,158	101,194	9,614,000	2,070,858	2,067,048	17,453,680	97,558	-	17,551,238	
当中間会計期間の変動額												
剰余金の配当						205,975		205,975			205,975	
中間純利益						1,031,878		1,031,878			1,031,878	
自己株式の取得							628,800	628,800			628,800	
自己株式の消却							1,063,000	1,063,000			-	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)								-	99,902	2,951	96,951	
当中間会計期間の変動額合計	-	-	-	-	-	237,097	434,200	197,102	99,902	2,951	100,151	
平成20年6月30日残高	3,702,049	3,953,467	79,158	101,194	9,614,000	1,833,761	1,632,848	17,650,782	2,344	2,951	17,651,389	

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

<単位:千円>

	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金								
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金								
				プログラム等 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年12月31日残高	3,596,657	3,848,076	79,158	141,345	8,814,000	2,232,198	1,613,391	17,098,045	281,165	-	17,379,211	
事業年度中の変動額												
新株の発行	105,391	105,391						210,783			210,783	
剰余金の配当						355,721		355,721			355,721	
当期純利益						954,231		954,231			954,231	
自己株式の取得							453,657	453,657			453,657	
プログラム等準備金の取崩				40,150		40,150		-			-	
別途積立金の積立					800,000	800,000		-			-	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)								-	183,607		183,607	
事業年度中の変動額合計	105,391	105,391	-	40,150	800,000	161,340	453,657	355,634	183,607	-	172,026	
平成19年12月31日残高	3,702,049	3,953,467	79,158	101,194	9,614,000	2,070,858	2,067,048	17,453,680	97,558	-	17,551,238	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別	当中間会計期間 〔 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日 〕
<p>項 目</p> <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法</p> <p>時価法</p> <p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は5～20年であります。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア以外 定額法によっております。</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>

期 別	当中間会計期間 〔 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日 〕
<p>(3) 退職給付引当金</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から損益処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生年度の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金</p>	<p>（追加情報）</p> <p>役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間会計期間末における要支給額を計上しておりましたが、平成 20 年 3 月 27 日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止時の要支給額を打切り支給することを決議しました。</p> <p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、制度廃止時における役員退職慰労引当金残高のうち当中間会計期間末における未支給額を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>
<p>4 . リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>5 . その他中間財務諸表作成のための基本となる事項</p>	
<p>(1) 消費税等の会計処理</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額は、流動負債の「その他」に含めております。</p>
<p>(2) 税額計算における諸準備金の取扱い</p>	<p>中間会計期間における納付税額及び法人税等調整額の計算にあたっては、当事業年度において予定しているプログラム等準備金の取崩しを考慮しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前事業年度末 (平成19年12月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	282,547千円	351,224千円	319,655千円
2.保証債務	63,864千円	2,820千円	2,342千円

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自平成19年1月1日 至平成19年6月30日〕	当中間会計期間 〔自平成20年1月1日 至平成20年6月30日〕	前事業年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕
1.営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	9,863千円	5,923千円	18,908千円
有価証券利息	27,436千円	16,663千円	53,752千円
受取配当金	183,176千円	192,213千円	186,191千円
投資事業組合利益	48,212千円	-千円	43,616千円
2.営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	1,297千円	280千円	1,763千円
投資事業組合損失	-千円	22,839千円	-千円
3.特別利益のうち重要なもの			
投資有価証券売却益	4,449千円	165千円	46,846千円
関係会社株式売却益	92,962千円	-千円	96,298千円
貸倒引当金戻入額	212千円	2,732千円	212千円
4.特別損失のうち重要なもの			
関係会社整理損	740,000千円	-千円	757,945千円
事業整理損	115,365千円	-千円	115,365千円
固定資産除却損	28千円	317千円	2,115千円
投資有価証券評価損	-千円	1,498千円	42,313千円
ゴルフ会員権評価損	50千円	400千円	40千円
5.減価償却実施額			
有形固定資産	39,897千円	32,584千円	92,480千円
無形固定資産	28,223千円	44,571千円	57,011千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

<単位:株>

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	1,384,500	181,321	-	1,565,821

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加の内訳は、取締役会決議に基づく市場買付けによる取得181,300株及び単元未満株式の買取りによる取得21株であります。

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

<単位:株>

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	1,943,844	600,000	1,000,000	1,543,844

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増減の内訳は、取締役会決議に基づく市場外買付けによる増加600,000株及び自己株式の消却による減少1,000,000株であります。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

<単位:株>

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,384,500	559,344	-	1,943,844

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加の内訳は、取締役会決議に基づく市場買付けによる取得559,300株及び単元未満株式の買取による取得44株であります。

(重要な後発事象)

項 目	期 別
	当中間会計期間 [自平成20年1月1日 至平成20年6月30日]
	該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成 19 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 6 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 20 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 6 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 19 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 12 月 31 日〕																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">千円 2,421,048</td> <td style="text-align: right;">千円 1,172,559</td> <td style="text-align: right;">千円 1,248,489</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">422,834</td> <td style="text-align: right;">264,976</td> <td style="text-align: right;">157,857</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,843,882</td> <td style="text-align: right;">1,437,536</td> <td style="text-align: right;">1,406,346</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	有形固定資産	千円 2,421,048	千円 1,172,559	千円 1,248,489	無形固定資産	422,834	264,976	157,857	合計	2,843,882	1,437,536	1,406,346	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">千円 1,728,479</td> <td style="text-align: right;">千円 965,985</td> <td style="text-align: right;">千円 762,493</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">421,894</td> <td style="text-align: right;">322,397</td> <td style="text-align: right;">99,496</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,150,373</td> <td style="text-align: right;">1,288,383</td> <td style="text-align: right;">861,990</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	有形固定資産	千円 1,728,479	千円 965,985	千円 762,493	無形固定資産	421,894	322,397	99,496	合計	2,150,373	1,288,383	861,990	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">千円 2,433,670</td> <td style="text-align: right;">千円 1,394,994</td> <td style="text-align: right;">千円 1,038,675</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">430,334</td> <td style="text-align: right;">298,229</td> <td style="text-align: right;">132,104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,864,004</td> <td style="text-align: right;">1,693,224</td> <td style="text-align: right;">1,170,780</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	有形固定資産	千円 2,433,670	千円 1,394,994	千円 1,038,675	無形固定資産	430,334	298,229	132,104	合計	2,864,004	1,693,224	1,170,780
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
有形固定資産	千円 2,421,048	千円 1,172,559	千円 1,248,489																																															
無形固定資産	422,834	264,976	157,857																																															
合計	2,843,882	1,437,536	1,406,346																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
有形固定資産	千円 1,728,479	千円 965,985	千円 762,493																																															
無形固定資産	421,894	322,397	99,496																																															
合計	2,150,373	1,288,383	861,990																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																															
有形固定資産	千円 2,433,670	千円 1,394,994	千円 1,038,675																																															
無形固定資産	430,334	298,229	132,104																																															
合計	2,864,004	1,693,224	1,170,780																																															
<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">576,449 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">865,947 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,442,396 千円</td> </tr> </table>	1年内	576,449 千円	1年超	865,947 千円	合計	1,442,396 千円	<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">403,171 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">486,258 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">889,429 千円</td> </tr> </table>	1年内	403,171 千円	1年超	486,258 千円	合計	889,429 千円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">562,392 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">647,702 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,210,094 千円</td> </tr> </table>	1年内	562,392 千円	1年超	647,702 千円	合計	1,210,094 千円																														
1年内	576,449 千円																																																	
1年超	865,947 千円																																																	
合計	1,442,396 千円																																																	
1年内	403,171 千円																																																	
1年超	486,258 千円																																																	
合計	889,429 千円																																																	
1年内	562,392 千円																																																	
1年超	647,702 千円																																																	
合計	1,210,094 千円																																																	
<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">328,855 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">308,355 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21,667 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	328,855 千円	減価償却費相当額	308,355 千円	支払利息相当額	21,667 千円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">280,058 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">267,657 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,264 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	280,058 千円	減価償却費相当額	267,657 千円	支払利息相当額	16,264 千円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">642,252 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">602,162 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40,174 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	642,252 千円	減価償却費相当額	602,162 千円	支払利息相当額	40,174 千円																														
支払リース料	328,855 千円																																																	
減価償却費相当額	308,355 千円																																																	
支払利息相当額	21,667 千円																																																	
支払リース料	280,058 千円																																																	
減価償却費相当額	267,657 千円																																																	
支払利息相当額	16,264 千円																																																	
支払リース料	642,252 千円																																																	
減価償却費相当額	602,162 千円																																																	
支払利息相当額	40,174 千円																																																	
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																																
<p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p>																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">109,416 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">556,198 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">665,614 千円</td> </tr> </table>	1年内	109,416 千円	1年超	556,198 千円	合計	665,614 千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>																																										
1年内	109,416 千円																																																	
1年超	556,198 千円																																																	
合計	665,614 千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成 19 年 6 月 30 日現在)、当中間会計期間(平成 20 年 6 月 30 日現在)、前事業年度(平成 19 年 12 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。